

公共事業偏重

財政悪化招く

無職 河登 一郎 79

(埼玉県所沢市)

消費税増税に関して賛否両論がある。各界代表のご意見の中には、増税が経済に与える負の影響を危惧しながら「福祉の充実と国際信用維持のためには財政再建が不可欠。そのため増税は不可避」という意見が意外に多いことが気になる。

それは一面の真理ではあるが、わが国財政上最大のがんは「公共事業のバラマキ」であることを強調しな

ければならない。公共事業の中には国民生活に真に必要な投資があることは認めるが、政府が進めている大型事業の中には「無益・有害」「利権の塊」のような事業が数多く存在する。

具体例を挙げればきりがないので事業名だけ例示すると、「ハツ場ダム」「スーパー堤防」「霞ヶ浦導水事業」「リニア中央新幹線」「核燃料再利用」「高速増殖炉」など無数にあり、これに「国土強靱化」「オリンピック」の美名に隠れたムダが加わる。いずれも、マクロ経済上の効果および公正な所得配分の両面で問題がある。